

O-051

大街道献血ルーム満足度調査アンケートを実施して

～献血者確保にむけ看護師ができる取り組みを探る～

愛媛県赤十字血液センター

小川 泉、津吉 薫、重村華子、浅田裕子、
富岡亜紀子、川崎裕子、平戸さやか、
小山麻矢、白石洋子、松坂俊光、代 隆彦、
芦原俊昭

【はじめに】当ルームは2014年6月17日、4代目大街道献血ルームとして移転オープンした。献血に「また行く」との再来の動機は様々であるが、私たち看護師に起因するものもあると感じている。献血者減少が問題となる中、献血者が当ルームに求めているもの、献血者確保に向け私たち看護師にできる取り組みは何かを探るため、満足度調査アンケートを実施したので報告する。

【方法】調査期間は2014年9月～11月でライオンズクラブ協力日を除く平日。採血終了後、アンケート協力承諾を得た献血者1,996名にベッド上で記入を依頼。リピータードナーは、アンケート協力は1回とした。その項目は1) 性別、年代別、2) 住まい、3) 献血種類、4) 献血回数、5) 来所理由、6) 受付・看護師職員対応評価、7) イベント、8) 処遇品、9) 次回来所意向。要望など自由記載欄も設け、午前午後の来所時間帯別に集計、分析した。

【結果】10代20代の若年層は、学校後の午後帯に「たまたま通りかかって」「友達に誘われて」が多いため、初回者も午後帯に多かった。再来者は「定期的に」「メール・ハガキ」をきっかけに多く、午前帯に多かった。受付職員、看護師の対応は「良かった」の評価が多数であったが、看護師と比べ短時間の関わりで評価される受付職員は「どちらでもない」も多かった。また医師や看護師による健康相談イベント、愛媛特産品の処遇品希望もそれぞれ多くを占めた。また98%の献血者が当ルームに「また来ても良いと思う」と回答した。

【考察】看護師は献血回数を考慮し献血者に合わせた対応も求められ、気軽に相談できる環境を整えることがサービスに繋がる。新しく清潔感あるハードと安心感ある職員対応の人的要因の相乗効果によりリピータードナーは確保できる。これまでの私たち看護師を含む職員の対応は継続して行うべきであり、これに満足することなく今以上の対応や接遇力を今後も身に付けていく必要がある。

O-052

オープン会場での環境改善に向けての取り組みについて

愛知県赤十字血液センター

古田悦子、林 優子、田中まい、畑加奈子、
大橋玲奈、大山仁美、芝田佳奈子、
鈴木ゆかり、北折健次郎、大西一功

【はじめに】当センターでは、月平均10件程度のオープン採血を行っている。しかし、移動採血車や献血ルーム比べて殺風景な印象がある。今回、色彩心理学に基づき、色彩（カラー）を取り入れたオープン会場の作業環境改善を図ることにより、献血に対するイメージアップ、献血者の増加や、私達の作業環境の改善にも繋がるのではないかと考え試みたので報告する。【方法】献血者や作業者の視点を考慮し、色彩心理に基づいたそれぞれの場所ごとのカラーを決めた。受付エリアー青色を主体とした「さわやかなイメージ」検診区・検診エリアー橙色・黄色を主体とした「温かく明るいイメージ」採血エリアー緑色を主体とした「情緒の安定や安心感があるイメージ」接遇エリアー橙色や赤色を主体とした「温かく幸福感が得られるイメージ」そのテーマに沿った色の布を用いてそれぞれの作業台を覆った。色彩調節をしたオープン会場について献血者にアンケートを実施、集計を行った。【結果】献血者へアンケートを実施し、160名（回収率99%）の回答を得た。色彩効果によるオープン会場の雰囲気について良かった53・8%、やや良かった20%で61.2%を占めた。献血前のイメージが普通53%、暗い8%であったが、今回取り組みによって普通41%、暗いが1%に減少 明るい・やや明るいが献血前39%が献血後58%と増加。スタッフからも明るくなった、柔らかい雰囲気になったと高評を得た。【考察】色彩による人の心理に働きかけた試みによって、献血者の不安や緊張の緩和につながり「暗い」「怖い」といったマイナスイメージを「明るい」「温かい」などプラスイメージへと変化させることができたと思われる。また、実施前後の受付数や採血副作用者数等のデータ集計を行い比較検討していきたい。今後、継続的な働きかけを行うことによりリピーターの確保と心地よく働ける環境整備作りに繋げていけるのではないかと考える。

O-053

北海道赤十字血液センターにおける受診勧奨の取り組み

北海道赤十字血液センター¹⁾、
日本赤十字社北海道ブロック血液センター²⁾、
東京都赤十字血液センター³⁾

小澤敏史¹⁾、石川清臣³⁾、金井ひろみ¹⁾、
池田久實¹⁾、山本 哲¹⁾、高本 滋²⁾

【目的】北海道赤十字血液センター（以下北海道センター）では、平成 11 年 4 月から、献血者が採血不適となった場合、病的な事例については受診勧奨の取り組みを実施している。検診医師が、問診、採血前検査結果をもとに、要受診と判断した場合、受診理由と計測結果を記載した紹介状を献血者に渡し、受診担当医が診察結果を血液センターに報告できる態勢をとっている。今回、過去 5 年間に受診勧奨を行った事例について、その内容と結果をまとめたので報告する。

【対象および方法】平成 21 年 4 月から平成 26 年 3 月までに北海道内の献血会場を訪れた献血希望者 1,681,753 名のうち、採血不適で受診勧奨を行った 7,658 名 (0.46%) を調査対象とした。受診勧奨は、北海道センターで定めた検査基準に従って判断し、当該献血者に採血不適格の理由説明を行うとともに、受診時に持参する、対象理由と数値が記入されたパンフレット（返信用はがき付き）を手渡す。医療機関は、当該患者を診察した後、「診断結果」を返信用はがきに記入し、プライバシー保護シールを貼付して血液センターに返送する。返送はがきの「診断結果」は、医務課にて個別管理するとともに、受診勧奨時に起票した様式「受付・検診・採血連絡票」は登録課で血液事業情報システムに入力する。

【結果】受診勧奨を行った者の年度別受診率は、平成 21 年度 23.3%、平成 22 年度 16.8%、平成 23 年度 18.5%、平成 24 年度 16.6%、平成 25 年度 17.2% だった。これらの受診結果については、診断名とその後の献血について調査している。

【考察】献血会場に来所し、検診・検査結果によって病的状態であることを初めて認識する献血者は稀ではない。それらの中には、受診勧奨によって治療を行い、再び会場を訪れ献血が可能となる場合もある。この受診勧奨の取り組みは、献血者に対する健康維持サービスの一環であると同時に、数に限りはあるものの、熱心な献血リピーター獲得の方策として意義あるものと考えられる。

O-054

血色素不採血者に対する取り組み
～和歌山県の現状と対策を考える～

和歌山県赤十字血液センター¹⁾、
日本赤十字社和歌山医療センター²⁾

宮本暁子¹⁾、古川由美¹⁾、上田ちか¹⁾、
辻 万喜¹⁾、中出佳秀¹⁾、嶋田博之¹⁾、
佐藤克明¹⁾、田村康一¹⁾、高岸壽美²⁾

1. はじめに 不採血になる原因には、血色素の値が採血基準に満たないことによるものが多い。その現状を調査し、血色素値を上昇させる試みを行ったので報告する。

2. 方法 和歌山県内過去 8 年間の血色素不採血者の調査。1 か月間の 0.1mg/dL 刻みの不採血者の分布を調査した。さらに、(女性 18～19 歳)の協力を得て市販の鉄添加食品（ウエハース）を 1 日 2 個（4mg）朝・夕 1 か月間摂取後の血色素の値を測定し同時にアンケート調査も行った。実施期間は 2014 年 9 月 2 日から 2015 年 5 月 13 日。血色素測定は簡易ヘモグロビン測定装置で行った。3. 結果 過去 8 年間の各年度の不採血者は全申込者の 8.8～14.1%、女性に限っては 19.3～32.4% であった。1 か月間の血色素値が 0.1～0.2mg/dL 不足する献血者が血色素不足中約 2 割で、40～70 人である。2014 年 9 月 2 日の献血では血色素不採血者は 43 名中 10 名。食生活・生活習慣上の問題を指摘し改善を促した。

2014 年 12 月 13 日の献血で 10 名中 9 名が血色素不足の不採血となる。2015 年 5 月 13 日の献血時には 1 か月前からウエハース摂取を開始する。10 名中 6 名が献血可能、4 名が不採血であった。10 名中 8 名には血色素値の上昇がみられた。4. 考察 血色素値が採血基準に満たない、献血者の善意に応えるための取り組みが必要と考え対応してきた。しかし食事指導では十分な効果が得られなかった為、ウエハースを摂取することで期待される結果が得られた。献血時のアンケート結果からも食事で鉄分を補うのは煩雑であると考え、ウエハースを取り入れたことで簡単に摂取でき効果が得られたと考える。今後は協力者数を増やし同様の検討を続けていく価値があるものとする。なお、協力者には倫理規程に則り十分な趣旨説明を行い、同意を得た。又個人情報管理には十分な注意を払った。

O-055

新鮮凍結血漿製剤 (FFP 製剤) 輸送用の蓄冷剤変更による経費削減について

北海道赤十字血液センター¹⁾、
日本赤十字社北海道ブロック血液センター²⁾
渡部礼子¹⁾、川淵晶広¹⁾、土岐圭祐¹⁾、
塚田好晃¹⁾、兼松藤男¹⁾、山本 哲¹⁾、高本 滋²⁾

【目的】従来 FFP の輸送にはドライアイス蓄冷剤として使用してきたが、ドライアイスは気化する為再利用にも限界があり、さらに在庫についても無駄が生じて、コスト面の負担が大きかった。そこで、繰り返し使用可能であるドライアイスの代替蓄冷剤 (クールプラネット) を導入し経費削減を図ることとした。【検討】平成 25 年 7 月北海道センターの新築移転に伴い、北海道センターで FFP の貯留保管を行うことになった。北海道内供給施設への移管はクーリングコンテナ輸送を行っていたが、恒温車両による輸送体制が整備され輸送容器での輸送となった。医療機関への配送、道内施設への移管を含め当センターでのドライアイス費用と同蓄冷剤を使用した場合の経費を試算した。【期待される効果】当センターでは札幌市内及び近郊の医療機関への配送並びに道内供給施設への移管輸送に平成 26 年 5 月より同蓄冷剤を導入し運用を開始した。同蓄冷剤と冷却用フリーザー整備等の初期費用は 200 万円程度である。導入後初年度は約 660 万円、2 年目以降は約 860 万円の蓄冷剤費用が削減され、同蓄冷剤のメーカーでは破損しない限り継続使用可能であることを保証しており、仮に 5 年間使用した場合では初期費用を除き約 4,100 万円の経費削減が見込まれる。【結果と考察】クールプラネットを導入することで、経費削減が図られることが明確になった。平成 27 年 3 月より費用対効果を勘案し経費削減が見込まれる道内 3 事業所においても同蓄冷剤の運用を開始した。当センター及び道内 3 事業所で 5 年間使用した場合は合計で約 5080 万円の経費削減が見込まれる。今後その効果を検証し、出張所への運用についても継続して検討する。

O-056

北九州事業所における新鮮凍結血漿の破損防止の取り組みについて

福岡県赤十字血液センター

山田真之、井上浩二、石井恵美、大谷 学、
山本嘉正、古田秀利、石川博徳、竹野良三、
佐川公矯

【目的】

北九州事業所管内における医療機関からの苦情の多くは、新鮮凍結血漿 (以下、FFP) の容器破損である。今回、破損報告を受けた医療機関へ訪問し、取り扱い注意の依頼を行い、また従来の FFP の保管方法や梱包方法の見直しを行った結果、破損率の低下に繋がったので報告する。

【方法】

(1) 過去に破損報告を受けた医療機関に対しては、FFP の破損率等の情報提供を行い、院内での取り扱いの注意を依頼した。

(2) 当事業所では、従来の搬送容器の隙間に緩衝材を詰め、製品を気泡入り緩衝材で包む梱包方法に加え、製品 1 本 1 本の間に気泡入り緩衝材を敷いて梱包した。

(3) 事業所内の冷凍庫での保管方法は、製品を横向きに立てた状態で保管していたが、水平に積み重ねた状態で保管を行うように変更した。

【結果】

2013 年 1 月から 2014 年 12 月までの間に医療機関へ出庫された FFP を対象として、変更前 (2013 年 1 月～12 月) と変更後 (2014 年 1 月～12 月) の破損率を比較した。変更前後の破損率は次の通りである。

	〔出庫数〕	〔破損数〕	〔破損率〕
〔変更前〕	12,562 本	23 本	0.183 %
〔変更後〕	11,193 本	11 本	0.098 % (P=0.088)

【考察】

血液センターは、保管方法や梱包方法の見直しを行った。また、医療機関では、FFP を製品管理部門から輸血実施部門に引き渡す際に取り扱いの注意を表示したカードを付ける等、積極的に破損防止の取り組みを行って頂いた結果、破損率の低下に繋がったと思われる。今後も破損率の低下に向けた取り組みを続けていきたい。

O-057

洗浄赤血球の在庫運用について

広島県赤十字血液センター

亀岡恵子、真野泰嗣、田中 咲、大西公人、
浦 博之、山本昌弘

【目的】

平成 26 年度広島県では、洗浄赤血球の供給本数が 10,131 本（全国 1 位…全体の 57.6%を占有）あり、A 医療機関ではそのうち 9,845 本（広島県全体の 97.1%）の使用があった。発注を受けてから製造する製剤であること、一日に 4 回の製造に係る事務処理と作業の煩雑さ、分配時間に幅があることなどを解消するために在庫運用を開始した。

【方法】

一日の製造を 4 回から 3 回とした。

1. 8 : 30 締め / 午前納品分を製造

2. 13 : 30 締め / 午後納品分を製造

3. 15 : 00 締め / 医療機関からの予約により翌日使用予定分を製造

洗浄赤血球用原料として相当数の赤血球を 15 時までに移管した。

3 回の製造の際、A 型×2 本、O 型×2 本、B 型×1 本、AB 型×1 本が在庫となるよう調整した。

【結果】

医療機関への迅速な供給が可能になり、在庫を確保したことで、至急の発注に対応できた。

* 午前 2 回（9 : 30 納品、12:00 納品）、午後 1 回（16 : 00 納品）

複数回の原料確保・移管を一回にまとめたことで、事務処理などが簡素化した。

* BBC 需給管理課、製剤課の作業効率の向上。

* 管内 9 県分の製造に使用された。また、移管は 6 本あった。

懸念された期限切れは、A 型×4 本、O 型×4 本、B 型×0 本、AB 型×3 本の合計 11 本だった。（平成 26 年 7 月～平成 27 年 3 月）

【考察】

医療機関の要望（迅速で安定的な供給）に対応出来ていること、発注予定を把握し原料の確保（適合血）、一連の作業・事務処理の簡素化により、各課の作業効率は上がったと考える。このことから、在庫運用は十分な効果を得ることが出来た。今後も、医療機関・関係課との連携を図り、より効率的な在庫運用を継続していく。

O-058

血小板製剤輸送用保温剤の経年劣化の検証

長野県赤十字血液センター

関 史行、櫻井定明、松嶋 寛、小池敏幸、
齊藤 敏、佐藤博行

【緒言】

血小板製剤輸送時の保温剤に「PC コンスター」（株式会社大同工業所）がある。この製品の製造元が保障する品質保持期限は納品後 2 年間であり、この期限を過ぎたものは保温性能を評価して使用することとされている。今回は凝固点を中心とした観点から PC コンスターの経年劣化について検証した。

【方法】

25℃以上に加温した PC コンスターを 4℃の環境下に置くことで製品温度を変動させ、一定値の温度を変動させるのに要する時間を計測することで保温性能を評価した。調査対象の PC コンスターは品質保持期限内である製造後 1 年 5 ヶ月のものから、既に使用を中止した製造後 10 年を経過したものまでとした。

【結果】

PC コンスターは血小板製剤の保管温度の範囲内（20～24℃）に凝固点が調整されていることで保温機能を発揮する。この凝固点は工場出荷時では約 24℃（長野センター所有 5 ロット；製造元の試験結果証明書による）である。製造後 1 年 5 ヶ月経過した製品では 22.0℃から 21.0℃に温度が低下する際の所要時間が長く、この温度帯が凝固点であると推察される。また、製造後 2 年 5 か月～4 年 5 か月の製品では 20.5℃から 19.5℃、更に製造後の年数が経った製剤では 18℃以下が凝固点になり、経年劣化による変化は凝固点の低下であった。25℃以上の温度帯では温度保持時間に経年劣化による差異は認められなかった。

【考察】

経年劣化によって凝固点が低温側に推移するので、猛暑期に PC コンスターの保管温度を 22℃（血小板の保管温度の中央値）に設定した場合、凝固点を経ずに温度が上昇するので保温効果が弱くなると考えられる。同一ロットの製品であっても劣化の程度に差があるので、一律に期限を定めることなく、個体を識別した形で凝固点を確認することが必要と考えられる。また、劣化の差を引き起こす要因が明らかになれば使用可能期間の延長が期待できる。

O-059

車載用冷却装置付製品輸送容器の更なる運用に向けて —輸送容器2基搭載時での運用—

大阪府赤十字血液センター

高井昭弘、樋野幸男、岩崎一美、清水建靖、
吉村 誠、新畑泰仁、神前昌俊

【はじめに】大阪センターでは、平成24年に本社整備された「冷却装置付輸送容器（以下、輸送容器という。）」を赤血球製剤の緊急持出血液用輸送容器として運用を開始し、平成26年度は献血運搬車9台、平成27年度は同12台に搭載して活用している。

今回、更なる考察として1台の車両に2基の輸送容器（赤血球用と凍結血漿用）を搭載して運用すると仮定した場合、「自動充電メカニズムは2基の輸送容器用バッテリーへ同時に充電できない（自動車ディーラー談）」という課題について調査検討したので報告する。

なお、過去の事業学会で「車両バッテリーから輸送容器用バッテリーへ自動充電する運用（平成25年度）」及び「自動充電でマイナス20度以下に輸送容器内温度を維持する運用（平成26年度）」を報告しているので、参照いただけると幸いである。

【方法】輸送容器を献血運搬車の荷台に2基搭載した（1基にIr-RBC-LR-2を20本、他の1基にFFP-LR240を20本収納）。車両からの自動充電は2基同時にはできないため、充電切り替え間隔を変更し、その間隔について調査した。なお、配送条件は以下のとおり設定した。

1. 稼働日時は月曜～金曜で午前10時～午後5時
2. 搬送回数は午前、午後、夕刻の1日3回
3. 供給医療機関数は8～10件（内、緊急持出血液対応は2～3件）

4.1日の走行距離は平均100km

充電の切り替え間隔を1日交替、午前と午後で交替など、種々の間隔で調査し、付属の充電残量計の目盛が50%以下になればAC100Vからの充電を実施するという設定でこの充電間隔を調査した。

【結果】どの方法をとっても凍結血漿用バッテリーは、定期的にAC100Vから充電が必要であった。

【まとめ】運転者による充電スイッチの切り替え管理を考慮する必要があるが、-20℃以下に庫内温度を維持しなければならない凍結血漿の緊急持出は、冷却機器にかかる負荷が想像以上に大きいことを常に留意し対応する必要がある。

O-060

供給体制に対するアンケート調査

愛知県赤十字血液センター

野村哲郎、内藤えみ、須田真理子、小枝智春、
中島佑太、岩間 徹、山田高義、加藤雅朗、
田口博行、大西一功

【はじめに】愛知県赤十字血液センター供給課では医療機関に対するサービス向上のために、1.供給業務の改善と向上、2.供給課職員のサービス意識の強化を目標とした活動を続けている。その一環として平成26年10月に医療機関に対してアンケート調査を実施した。ここではアンケート結果の検討と上記目標の達成のための活用方法を検討したので報告する。【調査概要】調査の対象者は愛知県赤十字血液センター本館および豊橋事業所管轄の供給数上位92医療機関（上位100医療機関からクリニックを除いた数）の輸血担当者とした。アンケートは供給業務に対する満足度を尋ねる設問で構成し、設問ごとに2種類の回答欄（単一回答と自由記述）を設けた。アンケート用紙は血液製剤の納品時に輸血担当者に手渡し、後日回収した。配布数は276部（1医療機関につき3部ずつ配布）で、回答数は194部（回収率70.3%）であった。【結果】（1）単一回答形式：まず相関分析を行い、総合的な満足度と相関が認められる7項目を抽出した。次にポートフォリオ分析を行い、改善点を明らかにした。改善が必要とされたのは「職員の電話対応」と「緊急時の対応」であった。（2）自由記述形式：設問についての具体的な意見、要望をKJ法により分類した。職員の電話対応についての回答が最も多く、内容としては「態度や言葉づかいが適切でない」といったものが目立った。【改善策と今後の対応】職員の意識向上のため、「電話対応時に意識すべきこと」をまとめたポスターを作成し、電話機の横に掲示した。そして受け答えの一定の統一と次世代への継承も視野に入れ、電話対応の教育カリキュラムを整備した。また、午前中の繁忙期のみではあるが、これまで曖昧になっていた電話対応専任の役割を徹底し、医療機関からの電話に対して丁寧な対応ができるよう環境を整えた。今後は2回目のアンケート調査を実施し、改善策の効果を評価する予定である。

O-061

供給課職員の対応力アップのために
ー医療機関輸血部門担当者による勉強会を通してー

香川県赤十字血液センター¹⁾、
香川大学医学部付属病院²⁾、
香川県立中央病院³⁾、
高松赤十字病院⁴⁾

蓮井 彬¹⁾、鎌田奈穂¹⁾、漆原慎司¹⁾、
眞鍋知裕¹⁾、黒川貴代¹⁾、黒嶋秀樹¹⁾、
鏡原吉之¹⁾、濱岡洋一¹⁾、森原久紀¹⁾、
本田豊彦¹⁾、伊関喜久男²⁾、小養幸代³⁾、
高杉淑子⁴⁾

【はじめに】 今日輸血医療が複雑、高度化するなかで、医療機関からの多様なニーズに応え血液製剤を正確かつ迅速に供給することが求められ、また供給課職員の対応レベル向上が課題である。そこで、まず供給課内で輸血医療に関する知識のさらなる向上を目指すために、学術部門担当者による教育訓練を実施した。次に、医療機関輸血部門担当者とコミュニケーションをより深めることを目的に、医療機関担当者を血液センターに招き輸血業務に関する勉強会を開催した。それぞれの取り組みの方法と結果について報告する。【方法】 学術部門担当者による教育訓練を供給課員及び宿直者を対象に、平成26年度より4回実施した。次に、供給数上位3病院の輸血部門担当者に勉強会の講師を依頼し、病院ごとに1回開催した。【結果】 学術部門担当者による教育訓練で輸血に関する基礎的な知識を課員全員で確認、共有することができた。また、輸血に関連する知識の水準を一定に保つことで、日常業務が円滑になり作業効率も向上した。次に、医療機関担当者による勉強会では医療機関への理解が深まるとともに、医療機関側が望む業務対応を直接聞くことができ、双方のコミュニケーションが円滑になった。【まとめ】 医療機関の多様なニーズに応えるためには、教育訓練による供給課全体の知識水準の向上、自己研鑽を積むことが重要であると思われる。理解度には個人差があるので平準化が課題であり、特に新人職員、異動職員へのフォローアップの必要性を感じた。また、医療機関の輸血担当者を招き勉強会を開催することで、輸血部門の現場への理解が深まるとともにコミュニケーションを充実させ情報交換が活発になり、より緊密な連携が期待できると思われる。引き続き教育訓練や勉強会を充実させ、供給業務における対応力の向上に繋げていきたい。

O-062

学術情報課による顧客満足度アップに向けた
教育研修プログラム

日本赤十字社中四国ブロック血液センター¹⁾、
香川県赤十字血液センター²⁾

船津理恵¹⁾、渡邊雅士¹⁾、門田 広¹⁾、
岡田英俊¹⁾、大川正史¹⁾、本田豊彦^{1,2)}、
土肥博雄¹⁾

【はじめに】 平成25年度「日本赤十字社血液センターの業務に対する医療機関満足度調査」を機に、当ブロックでは平成26年度から学術情報課が主導し、供給部門職員を中心に輸血関連教育研修を開始している。今年度は受注・問い合わせ等に対応するための検査・製剤知識習得を目的に、需給管理課職員を対象とした定期的な勉強会及びブロック内血液センター学術・供給定例Web会議等を開始したので、その実施策と成果について報告する。【方法】 1. 需給管理課全職員を対象に毎月検査・製剤関連テーマを決めて研修を企画し、研修の前後に同内容の試験を実施することで研修効果を確認した。2. ブロック内血液センター学術・供給部門定例Web会議を開催し、必要に応じブロック内各課からの情報提供・収集・共有を組み込んだ。3. Q&Aをブロック内各血液センターからの報告を基にデータベース化し、イントラネットで中四国ブロック内全職員が情報共有可能とした。【結果】 研修前と比べ研修後の試験結果は明らかに上がっていた。研修前後の試験により個々の理解度を把握することで、必要に応じ再研修を可能とした。Web会議、イントラ等を利用し関係課が情報共有することは、医療関係者へ統一した情報発信をする上で役立つと共に、縦割りになりがちな業務を円滑に遂行する上で役立っている。詳細は当日発表する。【考察】 研修前後に試験を実施することで客観的評価が可能となり、「伝えたつもり」、「解ったつもり」が解消され、研修結果が数字となって表れることで職員の意識レベル向上も期待される。また、学術・供給部門職員が同一プログラムで情報共有することにより、検査・製剤知識、苦情対応及び受注・問い合わせ等に対するセンター間・対応者間の格差是正が期待される。今回の教育研修プログラムは顧客満足度アップにつながると考える。

O-063

県境を越えた供給体制の導入

佐賀県赤十字血液センター

清水翔太郎、田中祐一、山下明孝、森 優太、
稲富鈴子、阿志賀久美子、一ノ瀬知早子、
大坪正道、吉村博之、入田和男

【はじめに】安定供給、広域需給管理体制の確立の一環として、医療機関への供給時間 60 分以内を遂行するために都道府県単位となっている供給エリア見直し、福岡県赤十字血液センターと供給エリアの変更を平成 26 年 5 月 1 日より実施した。福岡県南西部、大川市・柳川市を佐賀センターより供給し、佐賀県東部、鳥栖市・基山町を福岡センターからの供給とエリア変更を実施した。新体制の導入検討、実施方法と供給の現状を報告する。【方法】1. 供給体制・供給量、供給時間の比較検討 2. エリア変更を円滑に進めるための方策 3. エリア変更の実施に際して 4. 導入後のアンケート調査【結果】エリア変更については、両県の業務課、医師会との円滑な調整により障害なく遂行することができた。供給量については平成 26 年 5 月からの 1 年間の比較で 7, 626 単位、110.6% の供給増となった。また、供給時間については、大川氏柳川地区は、50 分以内で供給が可能になり 20 分～40 分の時間短縮となった。鳥栖市基山町地区は、30 分以内で供給が可能になり 20 分～50 分の時間短縮となった。緊急走行についても大川市柳川地区で 11.1% の減、鳥栖市基山町地区では、44.1% の減となった。【考察】県境を越えたエリア変更により医療機関への供給時間の短縮、安定供給については向上を図ることができた。緊急走行等を含む重篤な患者への輸血までの対応が早くなり医療機関にとってメリットとなった。血液センターにおいても供給までの時間、またセンターまでの戻りの時間を考慮すると医療機関だけでなく血液センターにも時間のメリットとなることが証明された。また、これからも受注・供給体制をさらに充実させ医療機関のニーズに合い、かつ供給効率が高くなるように医療機関との連携を推進していきたい。

O-064

血小板分割用採血推進の取り組み

日本赤十字社関東甲信越ブロック血液センター

前川恭一、北村 真吾、中原 誠、石井武志、
杉山朋邦、木暮秀哉、会川勝彦、中島一格

【はじめに】平成 26 年 9 月に血小板製剤の分割製造開始の通知を受けて、関東甲信越ブロックでは、献血者 1 名から血小板製剤を 2 本確保できる血小板分割用採血（以下、分割採血）を積極的に推進し、その本数の増加を目指している。分割採血の開始当初は製造部門の準備期間として採血する本数に制限を加え、段階的にその本数の向上に取り組んだ。その後、採血本数は順調に増加したが、いくつかの問題点が見えてきた。これらの問題点を修正しつつ当初の目的である分割採血数をいかに増加させるか、その取り組みについて報告する。【取り組み方法】1 つ目の問題点は「血小板平均供給単位数の低下」が挙げられる。こちらは、分割採血本数の増加だけを目指し、需要を考慮した分割採血（指図）が行われなかったことが原因である。改善策として高単位採血、供給データを集積して、各地域センターと協議をしながら向上するように取り組んでいる。2 つ目は「休日の原料血漿確保量が減少したこと」である。原因は休日に偏った分割採血数の増加によるものであるため、平日の分割採血数増加に向けて、固定施設や登録要請による平日予約者の確保強化を行っている。この内容については、関東甲信越ブロック内の各地域センターへの周知も行い理解を図った。さらに、平成 27 年度からは平日に特化した成分予約キャンペーンも実施している。【まとめ】この取り組みにより分割採血数が増加すれば、財政面における質が向上するだけでなく、献血現場においても他種別の採血を充実させることにもつながれる。さらには医療機関において、取り回す有効期間にも余裕ができ顧客満足度の向上にもつながる。以上のことから、関東甲信越ブロックでは事業効率向上を図るうえで、早期のうちに分割採血率 10% 以上を目指したいと考えている。

O-065

学校教育の一環とした若年層献血推進
～体験的アプローチを中心とした「いのちの
教育」～

和歌山県赤十字血液センター

中出佳秀、岡澤一将、北出智哉、今川修平、
阪本 晃、井道 実、嶋田博之、堂代和孝、
佐藤克明、田村康一

【はじめに】昨今学校教育における道徳教育の充実が求められており、また教育現場が抱える事象には「いじめ」「暴力」「自殺」など、命についての課題が多い。仮に学校教育における生と死を考える「命の教育」を道徳教育の一つとして考えると、献血は「命の教育」を伝えることができる重要な素材であると考え、現任の中学校教諭と共に県内の各学校にて献血セミナーの開催に取り組んだ結果を報告する。【内容】単に「命はかけがえのないものだから大切にしましょう」「若い方の献血が減少し、将来輸血用血液が不足します」だけではなく、子供たちには生きた体験活動を通じて感じてもらうことにより、心に届き響くことが大切と考えた。体験談を語るゲストティーチャーを血液センターで準備し、更にゲストティーチャーを現任の教師にすることにより学校側の安心感を得、一層の協力を得ることができると考えた。協働者である現任の中学校教諭は元急性骨髄性白血病患者であり、自らの闘病体験である白血病発症時の恐怖、家族との繋がり、生への強い思い、大量の輸血体験、骨髄移植や、今、生きているのは皆様方のお蔭である思いなどを語って頂く。【考察】中学校の道徳教育や高等学校における人権学習など、中学校と高等学校では、その授業の位置づけは異なっているものの、教師の方々は子供たちが「命の大切さ」を考える必要性を感じているように窺えた。平成 25 年度実施校数 5 校、平成 26 年度 10 校と協力校も増え、以前のセミナーでのアンケート内容では、「献血の大切さ」「献血で救える命」などのキーワードが多かったが、上記講師のアンケート内容には、「勇氣」「説得力」「実体験」「支え合いの命」など、より重いキーワードが見られ、情報提供のセミナーに比べ実体験を聴くことにより、献血行動に一步近づけたと考えている。また、今回の取組みは今後の道徳教育等の中心として受入れて頂けるものと確信している。

O-066

ライオンズクラブ支援による中学生対象献血
出前講座

兵庫県赤十字血液センター

西村嘉郎、水田浩之、早川弘二、諫山安孝、
藤田嘉秀、福井孝之、布一 正、三木 均

【はじめに】姫路事業所は県西部の高齢・過疎化が著しい地域を担当している。喫緊の課題である若年層献血推進の一手段として、これまで高校生出前講座を進めてきた。しかし、講座の継続や実施校の拡大などで課題が生じ、新規校の開拓などについてライオンズクラブ（以下 LC）に依頼した。その結果 2014 年秋から教育委員会を通じた中学生対象の講座を実現できたので紹介する。【方法】例年 8 月には LC335 - D 地区主催の「地区献血委員長研修会」が開催される。本年度は地区の方針として、若年層献血推進への一層の協力と、各 LC 例会に血液センター職員を招き、血液事業の現状や課題、新たな取り組み等の説明を受けるよう指示された。それにより職員が各例会に出席し、出前講座について、LC から中学校や高等学校の校長等教育関係者の紹介を依頼した。9 月、加古川東 LC から加古川市教育長の紹介を受け、市校長会での説明を経て、LC メンバー同行で市内 12 中学校を戸別訪問し、講座の実施を依頼した。【結果】学校行事等の調整が困難な下半期の依頼にもかかわらず『ボランティア講座』として年度内に計 4 校の 3 年生 820 名を対象に講座を実施することができた。また、受講生のアンケート「意見・感想」から、講座の効果を計れたと共に、若年層推進のための貴重なキーワードを入手できた。本年 4 月には LC の先導により、加古川市長に報告し「青少年育成も兼ねている」ということで賛同を得た。例会には地区内 65LC のうち 35 に出席し、この講座を他 LC に事例紹介したところ、本年 5 月末現在で 6LC から 22 中学校の紹介を受けることができています。【考察とまとめ】中学校講座の将来的効果について、高校での集団献血体験を上回る可能性があり、有効な手段であると認識する。今後も LC などの支援を得て実施校の増加を図り、継続に不可欠な講座内容の充実や更新に努めたい。

O-067

大型豪華客船を使用した「献血フェス 2014」について

滋賀県赤十字血液センター

治部勇也、水野琢磨、前田淳宏、田中元教、
横内 光、川崎秀二、川島 博、小笹 宏

【はじめに】

10代20代の献血離れが深刻となっており、将来の献血基盤となる若年層に対する献血推進は喫緊の課題である。そこで、当センターでは、若年層に対して献血の知識・興味を持ってもらうための方策を企画立案する「U-25プロジェクト」を立ち上げた。このプロジェクトメンバーは、入社5年以内の職員で構成し、若手職員のスキルアップも目的とした。今回のプロジェクトでは、琵琶湖を周遊する大型豪華客船「ピアンカ」を貸し切り、「献血フェス 2014」と題したイベントを実施したので報告する。

【取り組み】

滋賀県を象徴する琵琶湖を活かした企画にすることとした。大型豪華客船「ピアンカ」に乗船し、琵琶湖を周遊しながらの献血セミナー・参加者同士の交流会を実施することとした。

イベント実施にあたり、県内の大学・看護学校への広報(学域での献血バス配車時にビラ配り、学内へポスター掲示)、県内大学最寄り駅周辺飲食店でのポスター掲示依頼等すべての準備を若手職員で行った。

参加者には、アンケート調査を実施した。

【結果】

当日の来場者80人であった。アンケートの結果は、「楽しかった、来てよかった」が46%、「献血の理解が深まった、今度献血します」が24%であった。また、献血セミナーでの内容や「ありがとうっていっぱい言わせて」のDVDが印象に残ったとの回答が多数あり、献血未経験者はもちろん経験者も献血についての知識が深まったと考える。

通常業務では行わない業務分担とし、1年目の職員が80人の前での献血セミナーを担当したことにより、若手職員のスキルアップに繋がった。

【考察】

献血という言葉は知っているが、血液の使い道や日々大量に必要とされていることを知らないようであった。「船×献血」という組み合わせで来場者にインパクトを与えることができた。

若年層献血推進には、有効な手段であると考えられることから、今後も対象者を変更しながら継続事業として実施していきたい。

O-068

CS向上の取り組みについて
～全職員に浸透させるためのアンケート調査～栃木県赤十字血液センター¹⁾、
東京都赤十字血液センター²⁾外館暁子¹⁾、金井大作¹⁾、鈴木亮太¹⁾、
木村智行²⁾、千葉正子¹⁾、山崎みどり¹⁾、
棚山英子¹⁾、本間 章¹⁾、豊田 尚¹⁾、
阿久津美百生¹⁾

【はじめに】若年層の献血率減少等の影響もあり、今後の献血者確保が大きな課題となっている。特に新規の献血者を増やし継続して来ていただくためにどうしたら良いか。限られた予算内での物質的サービスは様々な趣向を凝らし考えつくされている今、物質的サービス以外での試みが重要となってきた。血液事業のみならず、様々な職種で「CS向上」は必要不可欠であり注目されているのはそのためである。

【目的】栃木センターではCS向上を目的とした「血液センター八大用語」による取り組みを開始。その後、ブロックセンターにおけるCS研修に参加したうつのみや大通り出張所のメンバーにより「CSカード」を作成し、発声練習・挨拶・目標確認などの取り組みを開始したが、センター全体になかなか浸透できなかった。その原因を探り、その後の取り組みの参考とするため、アンケートによる調査を行った。今回、アンケート調査を基に少しずつ浸透してきたプロセスを振り返り報告する。

【方法】全職員を対象にアンケートを実施。「CSに関する理解度と今後の課題についての調査」と題し、所属課・年齢・性別から始まり、CSという言葉について意識し考えられる内容とした。

【結果及び考察】アンケートの結果、CSという言葉を知ったことがあると答えた職員は89.6%だったが、意味を知っていると答えたのは64.9%であった。また、献血者に継続して来ていただくための人的サービスの質問には、接遇が重要であると半数以上が答えており、CSの重要性を感じていることがわかった。現在、各課のCS担当者がそれぞれの課に適した内容を考え、CS向上のための取り組みを実施できるようになってきている。献血において、混雑時に待ち時間が発生し、針を刺すという苦痛を伴うことを考えれば気持ちの面での満足感や達成感は極めて重要である。今後も更なる献血者確保につながるよう、全職員でのCS向上の取り組みを強化していきたい。

O-069

中高年等の献血者を増加するための取り組み
～「プラチナ・サポート・クラブ」の立ち上げ～

山梨県赤十字血液センター

有泉美穂、中村有希、丹沢隆介、佐野美紗子、
浅川 綱、山本 仁、久保田寿治、田中 均

【目的】50代以上の中高年世代を対象にボランティアの育成を目的とし、同年代を中心に街頭や地域で献血啓発活動をお願いする。

【方法】「50代以上の中高年をターゲットにした献血をサポートするクラブ」＝「プラチナ・サポート・クラブ」と称し、ライオンズクラブ、宗教団体等を中心に会員を募集し、毎月一回当センターの開催する勉強会へ参加のお願いをした。勉強会の内容は献血の基準や献血後の血液の行方等をメインに行った。任期は4カ月とし、最終月に移動採血街頭キャンペーンを実施し、その後会員に修了証を発行した。

【結果】平成26年度、年間3回の移動採血を実施した。受付総数320名、その内50代以上の献血者の割合は34.6%だった。事前に配布した紹介カードを持参した献血者は少数だったが、来場頂いた献血者の約50%は会員の紹介であった。

【考察】会員の募集方法は50歳代以上が活躍している団体への呼びかけを中心に考えて、依頼文の発送や電話依頼をしたがこれだけでは集まらず、各団体の定例会議等へ足を運んだ結果、29名の会員が集まった。勉強会を通して会員ひとりひとりが献血基準、血液検査、供給の現状を知ること、自信を持って街頭で声かけ出来ると感じた。県内において50歳代以上の人口割合は全体の過半数を超えており、若年層だけでなく中高年の献血協力は今後さらに欠かせなくなっている。社会的、家庭的に人とのつながりの強い世代の強みを生かした普及活動は影響が大きく、自分自身が献血を出来なくても（年齢や既往歴等）献血が出来る方に参加をお願いするケースが多く見られた。また、会議（勉強会）を行い、少なくとも月一回献血を意識することで会員の献血啓発活動につながり、さらに献血協力団体の献血への関心が深まることも期待できる。今後も会員募集や移動採血キャンペーンを展開し、広く県民の注目を頂くとともに、献血者確保につなげていきたい。

O-070

奈良県赤十字血液センターにおける平日午前中の血小板献血者の確保について

奈良県赤十字血液センター

森田清太郎、桑原照代、野瀬忠俊、梅谷佳央、
北岸祥行、西川一裕、岩下恵子、田中 孝、
塩田明弘、谷 慶彦

【目的】2014年度に当センターでは平日午前中の血小板献血者の確保を最重要課題として取り組んだので、その一環として実施した取組みについて報告する。【方法】1)当センター母体（以下母体）において、血小板献血者が複数名おられる団体に対する送迎を、下半期は午前中を重点的に実施した。2)2013年度以前も実施していたイベントに加え、話題性がありリピーターになりやすいイベント（カラーセラピー・ハンドトリートメント・星占いなど）を主に午前中の拡充を図り、母体・近鉄奈良駅ビル献血ルーム（以下献血ルーム）で実施した。3)2014年9月16日から、平日午前中に受付した血小板献血者に記念品を進呈する「平日モーニング献血キャンペーン」を実施した。4)母体において、平日午前中の血小板献血者の予約枠を増やし予約率の向上を図った。【結果】各種取組みの結果は、1)年間19回実施し、延べ64名の参加、2)2013年度以前も実施していたイベントを含め、両施設併せて68回の実施、3)2015年3月31日までで延べ1,761人の参加、4)2014年4月の20.9%から平成27年3月には37.0%に上昇、となった。また各種取組みは下半期を重点的に実施したことから、平日午前中の血小板献血者数を2014年度の半期ごとで比較すると、母体で上半期8.3名から下半期は10.0名と20.4%、献血ルームは上半期6.7名から下半期7.6名と13.4%、それぞれ増加した。そして2014年度下半期の血小板献血者数は、母体が2013年度同期比106.9%、献血ルームが104.1%と増加した。【考察】2014年度下半期の実績は両施設とも増加したことから、各種の取組みが平日午前中の血小板献血者増加につながったといえる。また血小板献血者の総数も増加したことから、平日午前中の血小板献血者の増加を血小板献血者の総数の増加につなげることができた。今後も血小板献血者の更なる増加を図るため、年間回数が少ない献血者への依頼、血小板採血が可能な400mL協力者に対するパンフレットを使用しての推進をしていきたい。

O-071

近接する献血ルームの利点を生かして
～受付時間変更による効率化～

広島県赤十字血液センター

下前孝典、森政順二、松本佳子、名越五規、
三郎丸悦二、浦 博之、山本昌弘

【はじめに】

平成 26 年 7 月、広島市内に近接する献血ルーム「ピース」と「もみじ」の 2 ルーム体制となり 9 ヶ月が経過したが、運用する中で非効率な部分も見えてきた。そこで平日の効率を上げるため平成 27 年 4 月から受付時間を変更した。これによる献血者の利便性の向上や業務の効率化及び職員の削減効果について検証したので報告する。

【目的】

2 ルームの受付時間短縮を行い、ベッド稼働率の向上や職員数の削減による経費削減を図る。

【方法】

従来の受付時間は『ピース＝9:30～18:00、もみじ＝10:00～18:30』であったが、受付時間変更後も献血者が減少することがないように献血者の来所動向の検証を行い、近接する立地条件を活用した時間設定とした。新体制では受付時間の差を拡大し『ピース＝9:00～17:00、もみじ＝10:30～18:30』とした。2 ルーム合計での受付時間が 9:00～18:30 であり 30 分延長となる。また、平日に休み時間を導入し各施設 1 日 8 時間 30 分行っていた受付時間を 6 時間 30 分と短縮した。なお、休み時間は重複することなく設定し、どの時間帯でもいずれかのルームで受付できる体制とした。各ルームの休み時間には誘導係を配置し、徒歩 2 分のメリットを活かし献血者の誘導を実施した。

【結果】

旧体制での平日の献血者数平均が 126.4 人に対し、変更後の献血者数は 126.9 人であった。検診医については、午前、午後の交代制で 2 名必要であったが、時間短縮したことで 1 名での勤務が可能となった。また、受付職員、採血課職員ともに 1 名～2 名の人員削減ができた。

【考察】

受付時間を短縮しても献血者は減少しておらず、ベッド稼働率が向上することとなった。また、検診医や職員数を減らすことで経費削減の効果があつた。さらに複雑であった勤務シフトが簡素化でき業務効率が向上した。これらは近接するルームだからできた効率化といえる。

O-072

神奈川県における横浜駅周辺への 3 献血ルーム設置に伴う検証について

神奈川県赤十字血液センター

田中由紀子、石黒千尋、鈴木みづき、
橘川和彦、千葉泰之、佐藤 研、永島 實

【はじめに】横浜駅周辺への 3 ルーム設置については、ターゲットに合わせた整備と運営面の工夫等を行っていくことで献血者確保は可能であると先の本学会にて発表した。平成 27 年 1 月、若年層男性をターゲットに横浜 Leaf ルームを新設し、同年 3 月、40 代以上の男性をターゲットに横浜駅西口ルームをリニューアルした。横浜駅周辺は以前からあった横浜駅東口ルームと合わせ、3 ルーム体制となった。3 ルーム体制での献血状況等を分析・評価したので報告する。【方法】(1)3 ルームの献血者を年代、男女別で分類比較した。(2)新ルーム設置にあたり閉所した上大岡ルーム献血者の閉所後の動向を調査した。(3)3 ルームの献血者数を前年同月の横浜駅東口ルーム、横浜駅西口ルーム、上大岡ルームの献血者数と比較した。【結果】(1)横浜 Leaf ルームの献血者は 10 代から 30 代の若年層が多く、横浜駅西口ルームは 40 代以上の男性が多く来所していた。(2)平成 26 年度の上大岡ルーム実献血者数は 6,344 人であったが（平成 27 年 1 月 18 日廃止）、新ルームへの誘導対策を行った効果もあり、約 3 か月の間に 31.7%にあたる 2,013 人から献血の協力が得られた。(3)平成 27 年 2 月、3 月の横浜駅周辺 3 ルームの献血者数は、横浜駅周辺 2 ルームと閉所した上大岡ルームの 3 ルーム献血者数の前年同月比で 104.2%であった。【考察】若年者層や中高年層など、対象者に合わせたコンセプトで 3 ルームを整備すると同時に、事前周知を徹底したことにより献血者を目的のルームへ誘導することができた。また、献血者数も前年同月より増加しており当初の目的は達成できた。ハード面での整備が完了したことから、今後はターゲット層に合わせた献血者処遇に更なる工夫を加えることで、横浜駅 3 ルームでの献血者確保は継続的に可能であると考え。しかし、上大岡ルーム閉所後に協力のない 4,331 人については、過去の献血種類等の協力状況を考慮し、ルーム移動採血車へ誘導するための対策が必要である。

O-073

陸上自衛隊福知山駐屯地「100L 献血」の継続及び発展につながる渉外について

京都府赤十字血液センター

林 俊成、荒川弘康、岩佐則之、山口健彦、
伊藤俊之、辻 肇

【はじめに】

当センター福知山出張所の協力団体である陸上自衛隊福知山駐屯地には、400mL 献血限定の取組で年 3 回献血協力をいただいております。平成 17 年度からはその内の 1 回を 250 人以上の献血者を募る「100L 献血」として実施している。「100L 献血」は年々、隊員や地元福知山市にも定着し協力者数は増加を続け、平成 26 年度は過去 10 年間で最多の 322 名の協力を得た。1 稼動平均約 60 名の当出張所において、大型取組を継続し、かつ発展させていくための渉外活動について報告する。

【方法】

当出張所では渉外専任の職員を置かず、献血係 6 名が移動採血、供給、当直業務も行いながら渉外業務を分担している。渉外に充てられる時間は職員 1 人あたり週 1 日となり、効率的かつ先方担当者に強く訴える渉外方法が必要である。

福知山駐屯地への渉外は、毎年 3 月の人事異動直後に開始し、先方の新担当者と密に連絡をとり約 1 年をかけて「100L 献血」の日程、目標人数等を打ち合わせる。渉外担当者は年に 10 数回訪問する他、ほぼ毎週電話連絡を行うこととしている。また、福知山市長、府保健所長、医師会長にも各 2 回ほど訪問に同行いただき、福知山市の取組として行政機関との連携も良好に行っている。マスメディアにも駐屯地スローガンである「地域から信頼され、愛される駐屯地を目指す」に沿う内容で献血活動をリリースし、平成 26 年度はテレビ局 2 社、新聞社 4 社に取り上げられ、隊員の献血協力への動機付けとなった。また、自衛隊担当者自らが血液事業に興味を持ち、施設見学にも積極的に参加いただいている。

【考察】

平成 26 年度の当出張所の 1 稼動平均 59.0 名に対し、「100L 献血」では 1 日で 322 名と平均採血数の 5.4 日分の協力を得た。

福知山駐屯地の構成人員は約 1,000 名と聞いており、当日は献血可能な隊員がほぼ全員献血協力を行った。今後とも各関係機関と密な連携を保ち、冬季の強力な団体として良好な関係を継続して築けるよう、さらに渉外活動に工夫を加えていきたい。

O-074

移動採血における 400mL 献血確保のための取り組みについて

広島県赤十字血液センター

重元百合香、泉 晴子、二宮 崇、戸根安洋、
浦 博之、山本晶弘

【はじめに】広島県は、血小板製剤の使用量が人口比で全国最多である。このため、血小板製剤の県内自給を目指し、平成 26 年 7 月 1 日から県内献血ルーム 3 ヶ所体制（従来は 2 ヶ所）で成分献血および全血献血の受入を開始し、移動採血を減車した。しかしながら、献血ルームのみでは移動採血減車分の 400mL 献血本数をカバーしきれないため、移動採血 1 稼動あたりの 400mL 献血者を増加させることが不可欠となった。このため、採血強化に取り組んだ結果、採血実行計画が概ね達成できたので、この取り組みについて報告する。

【方法】献血者数増加に向けての取り組みは、大きく分けて次の通りである。(1) 職員の共通認識（週一回の対策検証会議の実施、渉外業務および移動採血業務の兼任体制）(2) 事前対策（会場の集約、実施場所の変更、目標人数の提示、新たな団体との連携強化）(3) 当日対策（呼びかけの強化、広報資材の整備、現場の環境づくり）

【結果】移動採血については、1 稼動あたりの 400mL 献血者が平成 25 年度は 50.7 人/稼働に対し、平成 26 年度は 54.7 人/稼働と増加し、稼働数は 154 台減車したが、採血実行計画を 284 単位上回った。この結果、献血ルームも含めた 400mL 献血者は 77,135 人となり、県内の 400mL 献血由来赤血球の必要量を確保できた。（対供給比率：108% 供給本数：71,165 本）

【考察】年間を通して見ると、採血実績が供給実績を上回っているものの、月ごとに見ると、過不足が生じている月もある。今後は、献血者が少なくなりがちな時期に大口企業の献血を実施、献血者が少ない会場への渉外を強化して、過不足のない安定した採血を行うことを目標とする。

O-075

愛知県赤十字血液センターにおける HLA 登録者を増やすための取り組み

愛知県赤十字血液センター

増田晃子、垣本葉子、山田 忍、大西博幸、
北折健次郎、秋田治彦、大西一功

【はじめに】HLA 適合血小板（以下「PC-HLA」という）は、頻回輸血者で抗 HLA 抗体保有患者の止血には必須の製剤であるが、HLA 検査済登録者が少ないため、緊急時には異型輸血も避けられない状況があった。愛知センターでも HLA 登録の推進に努めていたが、受付では献血者の過去の VVR の状況や血管の性状等の確認が出来ないまま説明が行われ、結果採血スタッフとの軋轢が生じたり、近年の受付業務の多忙さでなかなか登録者の増加には至らない状況にあった。今回の情報システムへの変更により、採血課でも HLA 登録者か否かの確認が簡単にできるようになったので、採血課の協力を得て、採血前検査での検査を行う体制としたので報告する。

【方法】HLA 検査は、同意説明書で了解済みとの前提のもと、受付待合室や採血前検査の待ち時間に読めるようなパンフレットを作成し、献血者への周知を図った。また、呼び出しに応じられないとの意思表示をしている献血者に対しても、頻回協力者についてはパターン変更による在庫検索が可能となるため、検査に協力していただいた。ただし、その場合は、在庫検索専用の献血者メモを入れ、呼び出しから除外されるように配慮した。また、手順の変更については、教育訓練を行い、スタッフに周知した。

【結果】H24 年度上半期の HLA 登録者数は 360 人で月平均 60 人だった。下半期から一部のルームで試験的に開始し、H24 年 10 月～H25 年 2 月までの月平均は約 130 人となった。H25 年 3 月から全ルームで本格稼働を行った結果、3 月～4 月の月平均は 268 人と倍増した。

【考察】愛知県を含む東海北陸ブロックでは、PC-HLA の供給はパターン変更が多くの割合を占める。しかし、近年進められている分割 PC からの PC-HLA は製造できず、今度分割 PC を進めていく上で HLA 登録者を増やすことは必須の課題である。今後もより効率的に登録者増大に努めていきたい。

O-076

九州各県の HLA 適合血小板の同型供給率向上に向けた取り組みについて

日本赤十字社九州ブロック血液センター¹⁾、
佐賀県赤十字血液センター²⁾鹿毛哲也¹⁾、緒方利佳子¹⁾、濱口祐圭¹⁾、
木原紗耶香¹⁾、平山秀明¹⁾、峰村 圭¹⁾、
永田知己¹⁾、井上純子¹⁾、宮本 彰¹⁾、
井上慎吾¹⁾、入田和男^{1),2)}、清川博之¹⁾

【はじめに】

HLA 適合血小板（以下 PC-HLA）は、広域事業体制となった平成 24 年度からブロック内全センターで共同確保することとなり、PC-HLA のブロック内確保率は広域事業体制前の 91% から 99% 超へ増加した。しかし、ABO 型同型による供給率（同型率）は、平成 26 年 9 月の「濃厚血小板 HLA-LR「日赤」等に係る実態調査」で、全国の同型率 59% に対して九州ブロックは 42% と低く、同型率向上の必要性が浮き彫りになった。平成 26 年 11 月から実施した九州各県での取組みを報告する。

【現状分析】

これまでの九州ブロックの PC-HLA 確保は、ブロック内での共同確保と言いつつも A 県から発出された依頼はまず A 県センターで確保し、確保できない場合にブロック内センターが協力する体制で、県内確保を優先するあまり異型供給する傾向にあった。このように、ブロック全体で見るとドナープールの拡充が計られているにも拘らず、県単位での確保が原則となっていることが、同型率の伸び悩みの原因と考えられた。

【対策と成果】

平成 26 年 11 月の登録担当者会議において各センター担当者で同型供給の対応を計り、また患者ごとに各センターで呼出し可能な同型ドナーを調査し、独自のデータベースとして共有することとした。この情報共有によりどの県からの依頼であっても、同型で適合度の高い登録者を有するセンターから確保する体制となり、同型率は平成 27 年 1 月、2 月に 58%、3 月に 62%、4 月には 92% へ向上した。

また異型 O 型の率も 1 月以降は 1% 台（2 月、4 月は 0%）へ抑制されている。

【まとめ】

今後、登録者の拡充（目標：未タイピング者の 5%）に加え、今年度導入する血小板予約システムを活用した予約者検索や在庫検索を主眼に置いた登録者の募集を開始するなど、いくつかの方策を組み合わせながら、PC-HLA の同型率向上に取り組んでいきたい。